

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 榊原 暢宏
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目10番20号
【電話番号】	052（212）9900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレートプラットフォームカンパニー長 若月 光博
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目10番20号
【電話番号】	052（212）9908
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレートプラットフォームカンパニー長 若月 光博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	9,358,378	8,864,986	12,396,768
経常利益 (千円)	711,645	1,205,498	952,893
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	736,487	899,702	886,382
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	634,115	990,621	1,006,251
純資産額 (千円)	5,162,152	5,885,373	5,373,901
総資産額 (千円)	12,761,287	14,243,237	13,220,694
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.52	28.68	27.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	28.63	-
自己資本比率 (%)	40.5	41.3	40.6

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.65	10.72

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第21期第3四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社2社により構成されており、駆けつけ事業、会員事業、少額短期保険事業及びリペア事業を主たる事業として行っております。

当第3四半期連結累計期間において、各セグメントに係る主な事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善のなか、個人消費も堅調に推移し、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外では地政学的リスクが顕著化するなか、景気先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける!」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言ってもらえる、安心・快適なサービスを提供することで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は8,864,986千円（前年同期比5.3%減）、営業利益は997,651千円（前年同期比53.6%増）、経常利益は1,205,498千円（前年同期比69.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は899,702千円（前年同期比22.2%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス6千件、水まわり関連サービス26千件、カギの交換関連サービス31千件及びパソコン関連サービス6千件であります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

駆けつけ事業

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,270,553千円（前年同期比44.6%減）となり、営業利益は95,766千円（前年同期比49.2%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より売上高及び売上原価の計上方法を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

会員事業

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、4,646,900千円（前年同期比10.7%増）となり、営業利益は1,033,534千円（前年同期比28.6%増）となりました。

少額短期保険事業

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、2,672,838千円（前年同期比4.2%増）となり、営業利益は245,260千円（前年同期比14.1%増）となりました。

リペア事業

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、326,076千円（前年同期比10.4%減）となり、営業損失は38,720千円（前年同期は営業損失110,329千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ427,213千円増加し、8,725,000千円となりました。これは主に、現金及び預金が507,397千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ595,330千円増加し、5,518,237千円となりました。これは主に、投資有価証券が491,887千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ27,824千円減少し、4,210,075千円となりました。これは主に、前受収益が308,140千円、短期借入金が155,000千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が628,168千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ538,896千円増加し、4,147,789千円となりました。これは主に、長期前受収益が482,324千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ511,472千円増加し、5,885,373千円となりました。これは主に、自己株式が167,042千円増加したものの、利益剰余金が585,456千円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	34,688,000	34,688,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない、当 社における標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	34,688,000	34,688,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	34,688,000	-	780,363	-	823,485

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,403,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,280,200	312,802	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	34,688,000	-	-
総株主の議決権	-	312,802	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
ジャパンベストレスキュー システム株式会社	名古屋市中区錦一丁目10 番20号	3,403,400	-	3,403,400	9.81
計	-	3,403,400	-	3,403,400	9.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,356,732	6,864,129
受取手形及び売掛金	988,045	911,960
商品	86,066	71,948
貯蔵品	4,592	7,092
その他	897,968	894,779
貸倒引当金	35,617	24,910
流動資産合計	8,297,787	8,725,000
固定資産		
有形固定資産	169,350	154,568
無形固定資産		
のれん	215,490	164,619
その他	204,017	330,804
無形固定資産合計	419,508	495,424
投資その他の資産		
投資有価証券	3,460,291	3,952,178
破産更生債権等	1,387,719	1,383,369
その他	961,956	1,001,215
貸倒引当金	1,475,919	1,468,519
投資その他の資産合計	4,334,048	4,868,244
固定資産合計	4,922,906	5,518,237
資産合計	13,220,694	14,243,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,423	452,832
短期借入金	45,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	628,168	-
未払法人税等	117,082	173,543
賞与引当金	2,443	30,858
会員引当金	209,359	171,833
支払備金	42,428	35,907
責任準備金	610,687	588,367
前受収益	1,286,167	1,594,308
その他	792,139	962,424
流動負債合計	4,237,900	4,210,075
固定負債		
資産除去債務	53,787	54,905
長期前受収益	3,304,612	3,786,937
その他	250,492	305,946
固定負債合計	3,608,892	4,147,789
負債合計	7,846,792	8,357,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,643	780,363
資本剰余金	3,627,029	3,627,749
利益剰余金	1,274,654	1,860,111
自己株式	879,133	1,046,176
株主資本合計	4,802,193	5,222,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571,707	662,626
その他の包括利益累計額合計	571,707	662,626
新株予約権	-	700
純資産合計	5,373,901	5,885,373
負債純資産合計	13,220,694	14,243,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	9,358,378	8,864,986
売上原価	5,350,590	4,729,024
売上総利益	4,007,787	4,135,961
販売費及び一般管理費	3,358,461	3,138,310
営業利益	649,326	997,651
営業外収益		
受取利息	1,387	1,918
受取配当金	23,089	121,267
投資有価証券売却益	-	114,635
補助金収入	33,031	-
その他	13,129	10,850
営業外収益合計	70,637	248,671
営業外費用		
支払利息	2,823	1,308
保険業法第113条繰延資産償却費	964	-
投資事業組合運用損	1,011	15,423
自己株式取得費用	2,443	652
支払手数料	-	15,824
その他	1,074	7,615
営業外費用合計	8,318	40,824
経常利益	711,645	1,205,498
特別利益		
固定資産売却益	1,205	-
投資有価証券売却益	396,397	58,272
その他	410	5,290
特別利益合計	398,012	63,563
特別損失		
固定資産売却損	13,000	-
固定資産除却損	15,918	1,801
投資有価証券評価損	48,421	15,104
特別退職金	32,771	-
その他	-	364
特別損失合計	110,111	17,270
税金等調整前四半期純利益	999,546	1,251,791
法人税等	263,059	352,089
四半期純利益	736,487	899,702
親会社株主に帰属する四半期純利益	736,487	899,702

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	736,487	899,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,372	90,918
その他の包括利益合計	102,372	90,918
四半期包括利益	634,115	990,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634,115	990,621
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(連結損益計算書)

従来、駆けつけ事業においては、顧客から受領した代金を当社の売上高、加盟店・協力店に支払った作業代金を売上原価に計上していましたが、加盟店・協力店との契約内容を改めたことに伴い、第1四半期連結会計期間より紹介手数料を売上高に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ当第3四半期連結累計期間において売上高及び売上原価はそれぞれ715,058千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	78,696千円	69,230千円
のれんの償却額	28,371	50,871

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	171,417	5	平成28年9月30日	平成28年12月22日	利益剰余金
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	96,326	3	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は平成28年12月21日開催の定時株主総会決議による配当金が172,386千円、平成29年5月12日開催の取締役会決議による配当金が96,427千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年11月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,818,000株の取得を行い、自己株式が499,972千円増加しております。また、平成28年12月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式552,100株の取得を行い、自己株式が142,195千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が718,474千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月21日 定時株主総会	普通株式	189,108	6	平成29年9月30日	平成29年12月22日	利益剰余金
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	125,138	4	平成30年3月31日	平成30年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年12月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式236,400株の取得を行いました。これを主な原因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が167,042千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,046,176千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	少 額 短 期 保 険	リ ペ ア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,294,693	4,198,052	2,501,842	363,789	9,358,378	-	9,358,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,349	63,411	-	64,760	64,760	-
計	2,294,693	4,199,401	2,565,254	363,789	9,423,139	64,760	9,358,378
セグメント利益 又は損失()	64,177	803,438	215,043	110,329	972,330	323,004	649,326

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 323,004千円には、セグメント間取引消去6,494千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 329,498千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	少 額 短 期 保 険	リ ペ ア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,270,553	4,645,205	2,623,149	326,076	8,864,986	-	8,864,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,695	49,688	-	51,383	51,383	-
計	1,270,553	4,646,900	2,672,838	326,076	8,916,369	51,383	8,864,986
セグメント利益 又は損失()	95,766	1,033,534	245,260	38,720	1,335,840	338,189	997,651

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 338,189千円には、セグメント間取引消去4,367千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 342,556千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、管理体制の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「コールセンター事業」、「会員事業」、「企業提携事業」、「加盟店事業」、「少額短期保険事業」及び「リペア事業」の6区分から、「駆けつけ事業」、「会員事業」、「少額短期保険事業」及び「リペア事業」の4区分に変更しております。

また、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失()の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

(売上計上方法の変更)

駆けつけ事業において、第1四半期連結会計期間より売上高及び売上原価の計上方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」の記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	22円52銭	28円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	736,487	899,702
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 (千円)	736,487	899,702
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,699,365	31,367,119
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	-	28円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	52,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(配当)

平成30年5月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額.....125,138千円
- (2) 1株当たりの金額.....4円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月12日

(注)平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(重要な訴訟事件等)

当社は、当社の子会社であった株式会社バイノスに対し、金銭消費貸借契約に基づき金銭の貸付を行っていましたが、同社が平成28年1月19日に福島地方裁判所郡山支部より破産手続開始決定を受けたことから、その連帯保証人である同社の元代表取締役湯川恭啓氏を被告として、保証債務の履行を求める民事訴訟を、名古屋地方裁判所に提起し、提出日現在係争中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 9 日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

取締役会 御中

普 賢 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 功一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐賀 晃二 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。